

業務一元化検証の概要

2. 共済業務

- 1) 一元化（国立高等専門学校機構支部に統合）開始 平成19年4月
- 2) 一元化本部業務
 - 共済組合業務全般
- 3) 実施状況（国立高等専門学校機構支部の規模）
 - ①組合員数 約7000人
 - ②被扶養者数 約9000人
 - ③毎月のレセプト件数 約15,000枚
 - ④毎月の支払基金支払額 約1億5000万円（総額約17億4千万円）
- 4) 検証結果

- ① 業務等削減・・・各高専の業務が全体で約71%削減され機構本部を含む法人全体で約48%の業務削減を達成。また各高専の所要担当者数25人の減、本部担当者9人の増全体で16人減員を達成。
- ② 経費節減・・・初期導入経費は5年間で約1千8百万円、システム維持費等の削減が5年間で約1千7百万円となり約1百万円の費用超過となるがその後毎年約3百万円の削減。
- ③ 今後の課題・・・機構本部と各学校の業務分担の明確化、連携体制の強化。
- ④ 総合的所見・・・55支部が1支部となり共済業務が一元化され、財務省や文部科学省共済組合本部の当該処理業務の効率化、合理化等が推進され、大幅な業務改善・改革を達成。